RYOBI

証券コード 5851

リョービ株式会社

第103回
定時株主総会招集ご通知

開催日時

平成27年6月23日（火曜日）
午前10時から

開催場所

広島県府中市元町445番地の１
府中商工会議所会館

議　　案

第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　定款一部変更の件
第３号議案　取締役４名選任の件
第４号議案　監査役２名選任の件

議決権行使期限
平成27年6月22日（月曜日） 午後5時まで

目　次

■第１０３回定時株主総会招集ご通知…… 1

<添付書類>

■事業報告 …… 2

■連結計算書類 …… １８

■計算書類 …… ２１

■監査報告書 …… ２４

■株主総会参考書類 …… ２７

◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（ http://www.ryobi-group.co.jp/ ）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
①連結計算書類の連結注記表　②計算書類の個別注記表
したがって、本招集ご通知の連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役会が監査報告書を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の記載すべき事項を修正する必要が生じました場合は、修正後の事項を当社ホームページ（ http://www.ryobi-group.co.jp/ ）に掲載いたしますのでご了承ください。

（証券コード　５８５１）
平成２７年6月5日

株　主　各　位

広島県府中市目崎町７６２番地
リョービ株式会社
代表取締役社長　浦上　彰

第１０３回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第１０３回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成２７年6月２２日（月曜日）午後５時までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　平成２７年6月２３日（火曜日）午前１０時から

２．場　　所　広島県府中市元町４４５番地の１　府中商工会議所会館

３．目的事項

報告事項　１．第１０３期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類内容報告の件

２．会計監査人及び監査役会の第１０３期連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

第１号議案　剰余金の処分の件

第２号議案　定款一部変更の件

第３号議案　取締役４名選任の件

第４号議案　監査役２名選任の件

以　上

◎当日ご出席の方は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎当日は当社では軽装（クールビズ）で対応させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申しあげます。株主の皆さまにおかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申しあげます。

添付書類

事業報告（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1．企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は、消費税増税による駆け込み需要の反動で個人消費や生産が一時的に落ち込みましたが、金融緩和や財政支出、成長戦略などの経済政策への期待から円安、株高が進み、穏やかな回復基調で推移しました。下半期は、円安、株高に加えて原油価格の下落が進み、企業の収益改善や設備投資の増加が進みました。海外では、不透明な中東情勢や欧州の債務問題などがありましたが、米国や中国の自動車分野等では堅調な需要が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比べて増収、営業利益、経常利益は増益でしたが、当期純利益は減益となりました。

<企業集団の業績>

区　分	当期実績	前期実績	増　減
売上高（百万円）	227,163	199,697	27,465　（13.8%）
営業利益（百万円）	9,122　（4.0%）	7,665　（3.8%）	1,457　（19.0%）
経常利益（百万円）	8,399　（3.7%）	7,264　（3.6%）	1,134　（15.6%）
当期純利益（百万円）	3,809　（1.7%）	4,132　（2.1%）	△323　（△7.8%）

（注）実績欄の（　）内は売上高利益率、増減欄の（　）内は増減率であります。

事業別に見ますと、ダイカスト事業は、前連結会計年度に比べて増収、増益となりました。中国での生産拡大に加えて、北米や欧州での受注増加、国内での受注が堅調に推移したことなどにより増収、増益となりました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前連結会計年度に比べて増収、減益となりました。国内の売上高は競争の激化などで減少しましたが、輸出の増加により全体では増収になりました。利益については、人民元高による売上高原価率の上昇などから、減益となりました。

印刷機器事業は、前連結会計年度に比べて増収、増益となりました。三菱重工印刷紙工機械株式会社とのオフセット枚葉印刷機事業の統合で印刷機のラインアップが拡充されたことや顧客基盤を活かした販売活動を進めた結果、増収となりました。利益については、増収に伴う増益に加えて、円安が続いたことによる輸出環境の改善などで増益となりました。

<企業集団のセグメント別売上高>

区　分	当期実績		前期実績		増　減	
ダイカスト(百万円)	173,329	(76.3%)	154,480	(77.4%)	18,848	(12.2%)
住建機器(百万円)	26,236	(11.5%)	25,960	(13.0%)	276	(1.1%)
印刷機器(百万円)	27,380	(12.1%)	19,027	(9.5%)	8,353	(43.9%)

(注) 実績欄の(　) 内は構成比率、増減欄の(　) 内は増減率であります。

<企業集団のセグメント別営業利益>

区　分	当期実績		前期実績		増　減	
ダイカスト(百万円)	6,672	(3.8%)	6,250	(4.0%)	422	(　6.8%)
住建機器(百万円)	812	(3.1%)	1,103	(4.3%)	△291	(△26.4%)
印刷機器(百万円)	1,625	(5.9%)	305	(1.6%)	1,320	(432.4%)

(注) 実績欄の(　) 内は売上高利益率、増減欄の(　) 内は増減率であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円(中間配当金4円とあわせて年間8円)とすることを平成27年5月13日開催の取締役会で決議し、同年6月23日開催予定の定時株主総会に付議することにいたしました。

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は152億10百万円で、その主なものは次のとおりであります。

・鋳造機械設備等の新設、増強
・加工設備等の新設、増強
・金型

(3) 資金調達の状況

当期中に増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

(4) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況の推移

区分＼期	第100期 (23.4～24.3)	第101期 (24.4～25.3)	第102期 (25.4～26.3)	第103期(当期) (26.4～27.3)
売上高 (百万円)	165,638	166,566	199,697	227,163
営業利益 (百万円)	7,715	3,307	7,665	9,122
経常利益 (百万円)	6,950	2,980	7,264	8,399
当期純利益 (百万円)	4,179	2,009	4,132	3,809
1株当たり当期純利益	25円84銭	12円42銭	25円53銭	23円53銭
総資産 (百万円)	187,694	214,725	244,976	267,854
純資産 (百万円)	74,350	79,767	96,433	107,403
1株当たり純資産	453円3銭	484円70銭	565円74銭	628円89銭

②当社の財産及び損益の状況の推移

区分＼期	第100期 (23.4～24.3)	第101期 (24.4～25.3)	第102期 (25.4～26.3)	第103期(当期) (26.4～27.3)
売上高 (百万円)	113,083	114,805	117,627	110,104
営業利益 (百万円)	4,035	1,165	2,785	2,225
経常利益 (百万円)	4,600	1,844	4,063	4,105
当期純利益 (百万円)	2,518	1,287	955	2,676
1株当たり当期純利益	15円57銭	7円95銭	5円91銭	16円54銭
総資産 (百万円)	147,470	161,486	159,701	161,058
純資産 (百万円)	66,060	66,644	67,630	69,331
1株当たり純資産	408円42銭	411円76銭	417円85銭	428円36銭

(5) 対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感のある企業になるよう、種々の取り組みを行っております。また、経営環境の変化に対応できる事業構造の変革、海外生産体制の増強と先行投資の早期回収、原価低減や生産性向上を強力に推進し、収益性を改善して安定した利益を出せる企業体質への転換をめざしております。

事業別の事業展開の方向性は次のとおりであります。

①ダイカスト事業

ダイカストの有望市場への資源配分と収益性の向上をめざして、価格競争力、営業力、技術開発力、品質保証能力の強化、生産性の向上、経営資源の有効活用に取り組んでおります。

日本、米州、欧州、アジアに製造販売拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化し、国内・海外での受注拡大を進めております。ダイカストの主な需要先である自動車市場は、将来、国内は縮小が予想されるものの、海外では北米や欧州、中国、東南アジアでの拡大が期待されております。当事業の世界戦略体制を強化するために、中国やタイ、メキシコにある連結子会社の生産能力の増強をはかるとともに先行投資の早期回収を進めております。さらに、ダイカストの需要増大が予想される北米や欧州においても、収益性を見極めながら工場拡張や生産設備の増設を検討してまいります。

なお、中国事業の営業力強化を目的として平成２６年１０月に上海市に販売会社を設立し、平成２７年１月から営業を開始しております。

また、軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として用途を拡大するとともに、高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力してまいります。特に自動車分野においては、電気自動車やハイブリッド車の増大に対応するために、パワートレイン部品以外の自動車部品（車体部品等）のダイカスト化に取り組んでおります。

②住建機器事業

⑷パワーツール事業

お客様の期待を超える商品、サービスを提供することにより市場の信頼を築いていくことをめざして、商品企画力、商品開発力、技術開発力の強化に取り組んでおります。軽量、コンパクトをコンセプトに、使いやすさと機能性、安全性を追求し、プロ用からＤＩＹ用まで幅広いお客様のニーズに応え、お客様の期待を超える快適な商品やサービスの開発を進めております。

また、国内・海外の販売力の強化に加えて、中国にある連結子会社の生産性・収益性の改善、品質向上などの取り組みを一層推進して、収益力を高める体制づくりを進めてまいります。

⑸建築用品事業

主力のドアクローザや引戸クローザをはじめ、ドア周りをいっそう便利に使いやすくする商品の機能性、意匠性を追求し、特長ある高品質商品の開発に取り組んでおります。

また、日本と中国にある工場の生産性や収益性の改善、品質保証の強化、コストダウンを推進し、収益の向上をめざしてまいります。

③印刷機器事業

当事業は、精度の高い多色化と印刷機能の高度化を追求し、小型から大型まで豊富なバリエーション（サイズ・機能・価格等）を取り揃えるオフセット枚葉印刷機を中心に、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発・製造し、国内及び海外で幅広く販売しております。

リーマンショック以降、印刷需要が減少し、印刷機器の市場も縮小したことから激しい販売競争が続いておりますが、当社と三菱重工印刷紙工機械株式会社の合弁会社として、平成２６年１月に創業したリョービＭＨＩグラフィックテクノロジー株式会社では、販売やサービス力の強化、開発体制の強化、製造力の強化などに取り組み、経営基盤の強化や安定した利益を出せる体質づくりをめざしております。

今後、印刷機器市場は、新興国での需要拡大、先進国での高付加価値印刷機に対する需要の伸張が期待されております。同事業は、これら需要を取り込むためにお客様のニーズに応える独創的で高品質な印刷機やサービスを提供し、利益を伴う売上高の拡大をめざしてまいります。

(6) 重要な子会社等の状況

①重要な子会社の状況

	会社名	資本金	出資比率		主要な事業内容
			直接所有	間接所有	
国内	リョービミラサカ株式会社	25百万円	95.8%	—%	ダイカスト製品の製造
	リョービミツギ株式会社	100百万円	99.5	—	ダイカスト製品の製造
	株式会社東京軽合金製作所	320百万円	66.8	—	アルミニウム鋳物、ダイカスト製品の製造・販売
	生野株式会社	20百万円	100.0	—	アルミニウム二次合金地金の製造・販売
	リョービ販売株式会社	495百万円	99.9	—	電動工具、園芸用機器等の販売
	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社	100百万円	60.0	—	印刷機器、印刷関連商品の製造・販売
海外	リョービダイキャスティング(USA), INC.	US$ 1千	—	100.0	ダイカスト製品の製造・販売
	アールディシーエム, S. de R.L. de C.V.	N$ 402百万	—	100.0	ダイカスト製品の製造
	リョービアルミニウムキャスティング(UK), LIMITED	Stg£8百万	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	利優比圧鋳（大連）有限公司	RMB1,105百万	100.0	—	ダイカスト製品、ダイカスト用金型の製造・販売
	利優比圧鋳（常州）有限公司	RMB 754百万	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	リョービダイキャスティング(ﾀｲﾗﾝﾄﾞ)CO., LTD.	THB1,528百万	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	利佑比（上海）商貿有限公司	US$500千	100.0	—	ダイカスト製品、ダイカスト用金型の代理販売
	利優比（大連）机器有限公司	3,120百万円	100.0	—	電動工具、園芸用機器、建築用品の製造・販売
	リョービホールディングス(USA), INC.	US$ 2千	100.0	—	北米におけるグループ会社の統括管理

②その他

利佑比(上海)商貿有限公司は、平成26年10月15日付で新たにダイカスト製品、ダイカスト用金型の販売子会社として設立し、平成26年11月20日に出資を行い、資本金をUS$500千といたしました。

(7) 主要な事業内容

当社グループは次の商品の製造・販売を主たる事業内容としております。

区　分	主　要　商　品
ダイカスト事業	ダイカスト製品、アルミニウム鋳物
住建機器事業	電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等
印刷機器事業	オフセット印刷機、印刷周辺機器等

(8) 主要な営業所及び工場

①当社の主要な営業所及び工場

営業所及び工場	所　在　地
本社	広島県府中市
東京支社	東京都北区
虎ノ門オフィス	東京都港区
大阪支店	大阪府高槻市
営業所	札幌・仙台・浜松・名古屋・富山・広島・福岡
広島工場	広島県府中市
広島東工場	広島県府中市
静岡工場	静岡市清水区

②主要な子会社の本社所在地

会社名		本社所在地
国内	リョービミラサカ株式会社	広島県三次市
	リョービミツギ株式会社	広島県尾道市
	株式会社東京軽合金製作所	埼玉県行田市
	生野株式会社	兵庫県朝来市
	リョービ販売株式会社	名古屋市天白区
	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社	広島県府中市
海外	リョービダイキャスティング（USA），INC.	米国インディアナ州シェルビービル市
	アールディシーエム，S. de R.L. de C.V.	メキシコ グアナフアト州イラプアト市
	リョービアルミニウムキャスティング(UK)，LIMITED	英国アントリム州キャリクファーガス市
	利優比圧鋳（大連）有限公司	中国遼寧省大連市
	利優比圧鋳（常州）有限公司	中国江蘇省常州市
	リョービダイキャスティング(ﾀｲﾗﾝﾄﾞ)CO.，LTD.	タイ ラヨン県
	利佑比（上海）商貿有限公司	中国上海市
	利優比（大連）机器有限公司	中国遼寧省大連市
	リョービホールディングス(USA)，INC.	米国インディアナ州シェルビービル市

⑼ 従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

区　分	従業員数	前期末比増減数
ダイカスト事業	6,511名	497名増
住建機器事業	1,784	87名減
印刷機器事業	469	7名増
その他	22	3名増
全社（共通）	195	3名減
合　計	8,981	417名増

（注）1.全社（共通）として記載している従業員数は、セグメント別に区別できない部門に所属しております。
2.従業員数が前期末に比べて417名増加しておりますが、この主な理由は、ダイカスト事業の海外子会社の業務拡大によるものであります。

②当社の従業員の状況

区　分	従業員数	前期末比増減数	平均年令	平均勤続年数
合計または平均	1,724名	3名増	42.4歳	18.6年

（注）従業員数には受入出向者23名を含みますが、出向者447名は含んでおりません。

⑽ 当社の主要な借入先

借　入　先	借入金残高
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	15,931百万円
株式会社三井住友銀行	10,449
株式会社中国銀行	8,222
株式会社百十四銀行	2,355
株式会社広島銀行	2,005
三井住友信託銀行株式会社	3,411
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	2,011
明治安田生命保険相互会社	1,585
第一生命保険株式会社	1,187
日本生命保険相互会社	1,187

2．会社の株式に関する事項

⑴　発行可能株式総数　500,000,000株

⑵　発行済株式の総数　171,230,715株

⑶　株主数　9,920名

⑷　大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
明治安田生命保険相互会社	9,300千株	5.74%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	8,709	5.38
菱工会持株会	8,097	5.00
第一生命保険株式会社	8,067	4.98
日本生命保険相互会社	6,240	3.85
公益財団法人浦上奨学会	5,680	3.50
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	5,218	3.22
CBNY−GOVERNMENT OF NORWAY	4,842	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,706	2.90
三井住友信託銀行株式会社	3,503	2.16

（注）1.当社は、自己株式9,377千株を保有しておりますが、上記には含めておりません。
2.持株比率は、自己株式9,377千株を控除して計算しております。

3．会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成27年3月31日現在）

地　位	担当及び重要な兼職の状況	氏　名
代表取締役	会　長	浦　上　　浩
代表取締役	社　長 リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社 取締役会長	浦　上　　彰
取　締　役	常務執行役員　ダイカスト本部長 利優比圧鋳（大連）有限公司　董事長 利優比圧鋳（常州）有限公司　董事長 利佑比（上海）商貿有限公司　董事長	横　山　隆　志
取　締　役	執行役員　住建機器本部長 リョービ販売株式会社　代表取締役社長 利優比（大連）机器有限公司　董事長	鈴　木　健二郎
取　締　役	中央大学大学院　講師 リンテック株式会社　社外取締役	大　岡　　哲
取　締　役		加　藤　大　朗
取　締　役	執行役員　財務部長 リョービホールディングス(USA), INC.　代表取締役社長	川　口　裕　幸
常勤監査役		小　林　照　三
監　査　役	公認会計士山本裕二事務所　代表 大林道路株式会社　社外監査役 株式会社ココスジャパン　社外監査役 株式会社ゼンショーホールディングス　社外監査役	山　本　裕　二
監　査　役	荒井総合法律事務所　所長 株式会社図研　社外監査役	荒　井　洋　一

（注）1.取締役大岡　哲及び加藤大朗の両氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
2.監査役山本裕二及び荒井洋一の両氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
3.監査役山本裕二氏は、公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4.当社は取締役大岡　哲及び加藤大朗の両氏並びに監査役山本裕二及び荒井洋一の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5.当期中に、以下のとおり取締役の「担当及び重要な兼職の状況」に異動がありました。

氏　名	異　動　後	異　動　前	異動年月
横山　　隆志	常務執行役員 ダイカスト本部長 利優比圧鋳（大連）有限公司 董事長 利優比圧鋳（常州）有限公司 董事長 利佑比（上海）商貿有限公司 董事長	常務執行役員 ダイカスト本部長 利優比圧鋳（大連）有限公司 董事長 利優比圧鋳（常州）有限公司 董事長	平成26年10月

6.当社では、取締役会の活性化と業務執行機能の強化をはかるために、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役大岡　哲及び加藤大朗の両氏を除く取締役（5名）が兼務しており、次の3名を加えて8名で構成しております。

鈴　木　　隆	執行役員	東京支社長 兼建築用品本部長
滝　埜　義　巳	執行役員	企画部長
栢　野　隆　史	執行役員	住建機器本部副本部長

(2)　取締役及び監査役の報酬等の総額

区　分	人　数	報酬等の総額
取　　締　　役	7名	201百万円
監　　査　　役	3	31
合　　計	10	233

（注）上記のうち、社外取締役及び社外監査役に対する報酬等の総額は、4名22百万円であります。

(3) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

①当事業年度における主な活動状況

氏　名	地　位	主な活動状況
大　岡　　哲	取　締　役	当期開催の取締役会18回のうち17回に出席し、豊かな国際経験と深い学識経験、当社監査役としての経験などを活かして、当社の経営上有用な指摘や意見をいただいております。
加　藤　大　朗	取　締　役	当期開催の取締役会18回全てに出席し、豊かな国際経験と幅広い知識に基づき、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただいております。
山　本　裕　二	監　査　役	当期開催の取締役会18回のうち17回に出席し、また、監査役会12回のうち11回に出席し、公認会計士としての知識と豊かな国際経験、企業経営者としての幅広い経験に基づき、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただいております。
荒　井　洋　一	監　査　役	当期開催の取締役会18回全てに出席し、また、監査役会12回全てに出席し、弁護士としての知識と法律事務所所長としての広い視野と幅広い経験に基づき、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただいております。

②責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役大岡　哲及び加藤大朗の両氏並びに社外監査役山本裕二及び荒井洋一の両氏と定款に基づき、会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。

4．会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称　有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額　65百万円

②上記①のうち当社及び当社子会社が財務書類の監査または証明業務の対価として支払うべき金額の合計額　65百万円

③上記②のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額　65百万円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、③の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任を株主総会に提案いたします。

5．業務の適正を確保するための体制

当社は、「内部統制システム整備の基本方針」を次のとおり決議しております。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①リョービグループにおけるコンプライアンス体制の基盤として「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」を定め、これを遵守する。

②「法令」、「企業理念」、「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」等を遵守するため、コンプライアンス規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするリョービコンプライアンス委員会を設置すると共に、リョービグループ共通の相談窓口として「コンプライアンス提案窓口」を設ける。

③取締役会は、取締役会規程に基づきリョービグループにおける内部統制システム整備の基本方針を決定する。

④内部監査の独立性を確保した内部監査部門を設置し、内部監査規程に基づいて内部監査を実施する。

⑵　取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

決議、承認等の意思決定その他取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程及び電子情報セキュリティ規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存及び管理し、必要に応じて閲覧できる状態を維持する。

⑶　損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①リョービグループのリスクを統括して管理するために、リスク管理規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするリョービリスク管理委員会を設置する。

②リョービリスク管理委員会は、リスク管理の基本方針に沿って経営が関与すべき重要なリスクを特定し、対応方針を示して当該リスクの所管部門、グループ会社へ対応を指示する。

③特定した重要リスクのうち緊急を要するような危機的な事態については、危機管理取扱規程に基づき、危機対策本部を中心とした推進体制によって適切に危機管理を推進する。

⑷　取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

①取締役会は、取締役会規程に基づいて運営され、法令、定款、取締役会規程が定める取締役会付議事項を決議する。

②取締役会は、経営計画を策定し、それに基づく主要経営目標の設定、及び進捗について定期的な検証を行うと共に、実績を管理することにより効率的かつ効果的な取締役の職務執行を確保する。

③業務執行の責任を明確にするために執行役員制度を採用し、執行役員に関する基本的事項を執行役員規程に定める。執行役員は、業務執行に関する諸会議において業務の執行状況を報告、確認し、取締役会の決定事項を効率的かつ効果的に執行する。

⑸　企業集団における業務の適正を確保するための体制

①すべてのグループ会社に対し、「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」等の遵守、及び業務の適正を確保するために必要な規程等を整備することを求めると共に、リョービコンプライアンス委員会及び推進組織を整備し、リョービグループ全体のコンプライアンス経営を推進する。

②リョービリスク管理委員会を中心として、リョービグループ全体の横断的なリスク管理を推進する体制を整備する。

③リョービの内部監査部門がグループ会社の内部監査を統括して効率的かつ効果的な内部監査を行い、監査結果が適切に報告され、業務の適正さを確保するために有効に活用される体制を整備する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が、監査役の職務を補助する使用人の設置を求めた場合には監査役補助使用人を置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議する。

(7) 上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役補助使用人は、監査役会及び監査役の指揮命令下でその業務を遂行する。監査役補助使用人の評価は監査役会が行い、任命、異動等の人事権に関わる決定には監査役会の事前の同意を必要とする。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役会に報告する。監査役は、取締役会及び業務執行に関する諸会議その他重要な会議に出席し、必要に応じて取締役または使用人若しくは内部監査部門から説明を受ける。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①監査役が必要に応じて専門の弁護士あるいは会計士に相談し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

②内部監査部門と会合を持ち、対処すべき課題等について意見交換する。

③文書、帳票、電子データその他監査役が監査に必要と判断した資料、情報を、監査役が容易に閲覧できる体制を整備する。

連結貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	**123,522**	**流動負債**	**107,419**
現金及び預金	17,848	支払手形及び買掛金	40,994
受取手形及び売掛金	52,738	短期借入金	37,802
有価証券	1,393	1年内返済予定長期借入金	10,622
商品及び製品	18,013	未払法人税等	1,866
仕掛品	13,927	賞与引当金	1,637
原材料及び貯蔵品	13,523	役員賞与引当金	41
繰延税金資産	1,201	その他	14,454
その他	4,950		
貸倒引当金	△73	**固定負債**	**53,032**
		長期借入金	38,077
固定資産	**144,332**	繰延税金負債	2,258
有形固定資産	**120,278**	再評価に係る繰延税金負債	534
建物及び構築物	32,856	退職給付に係る負債	8,466
機械装置及び運搬具	54,738	その他	3,694
土地	23,322		
建設仮勘定	5,176	**負債合計**	**160,451**
その他	4,184	**純資産の部**	
		株主資本	**87,425**
無形固定資産	**2,689**	資本金	18,472
その他	2,689	資本剰余金	23,757
		利益剰余金	47,529
投資その他の資産	**21,364**	自己株式	△2,334
投資有価証券	14,958		
退職給付に係る資産	1,850	**その他の包括利益累計額**	**14,362**
繰延税金資産	4,079	その他有価証券評価差額金	6,308
その他	547	繰延ヘッジ損益	△18
貸倒引当金	△71	土地再評価差額金	719
		為替換算調整勘定	7,084
		退職給付に係る調整累計額	267
		少数株主持分	**5,615**
		純資産合計	**107,403**
資産合計	**267,854**	**負債純資産合計**	**267,854**

連結損益計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金	額
売上高		227,163
売上原価		194,142
売上総利益		**33,021**
販売費及び一般管理費		23,898
営業利益		**9,122**
営業外収益		1,847
受取利息	45	
受取配当金	240	
受取賃貸料	496	
為替差益	194	
作業くず売却益	308	
保険配当金	126	
その他	436	
営業外費用		2,571
支払利息	1,881	
売上割引	215	
たな卸資産廃却損	26	
減価償却費	204	
その他	243	
経常利益		**8,399**
特別利益		16
固定資産処分益	8	
負ののれん発生益	7	
特別損失		105
固定資産処分損	105	
税金等調整前当期純利益		**8,310**
法人税、住民税及び事業税		2,868
法人税等調整額		1,063
少数株主損益調整前当期純利益		4,378
少数株主利益		568
当期純利益		**3,809**

連結株主資本等変動計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	23,757	46,661	△2,334	86,556
会計方針の変更による累積的影響額			△1,645		△1,645
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	23,757	45,015	△2,334	84,911
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,294		△1,294
当期純利益			3,809		3,809
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額の合計	-	-	2,514	△0	2,514
当期末残高	18,472	23,757	47,529	△2,334	87,425

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,160	△24	655	763	△544	5,010	4,866	96,433
会計方針の変更による累積的影響額							△5	△1,650
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,160	△24	655	763	△544	5,010	4,861	94,783
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△1,294
当期純利益								3,809
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,147	5	64	6,321	812	9,351	754	10,105
連結会計年度中の変動額の合計	2,147	5	64	6,321	812	9,351	754	12,620
当期末残高	6,308	△18	719	7,084	267	14,362	5,615	107,403

貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	**62,326**	**流動負債**	**59,362**
現金及び預金	4,527	支払手形	818
受取手形	2,350	電子記録債務	8,847
電子記録債権	863	買掛金	16,105
売掛金	30,185	短期借入金	20,760
有価証券	1,353	1年内返済予定長期借入金	5,470
商品及び製品	6,170	未払金	3,213
仕掛品	7,629	未払費用	756
原材料及び貯蔵品	1,451	未払法人税等	499
繰延税金資産	494	賞与引当金	894
未収入金	5,309	役員賞与引当金	41
短期貸付金	600	従業員預り金	1,411
その他	1,413	設備支払手形	312
貸倒引当金	△23	その他	232
固定資産	**98,731**	**固定負債**	**32,363**
有形固定資産	**35,400**	長期借入金	25,725
建物	9,759	退職給付引当金	5,071
構築物	368	繰延税金負債	820
機械及び装置	3,322	その他	746
車両運搬具	173	**負債合計**	**91,726**
工具器具備品	1,615	**純資産の部**	
土地	18,277	**株主資本**	**63,980**
建設仮勘定	1,882	**資本金**	**18,472**
無形固定資産	**762**	**資本剰余金**	**23,661**
ソフトウェア	734	資本準備金	11,617
その他	28	その他資本剰余金	12,044
		利益剰余金	**24,180**
投資その他の資産	**62,568**	その他利益剰余金	24,180
投資有価証券	12,264	特別償却準備金	20
関係会社株式	18,191	繰越利益剰余金	24,160
関係会社出資金	27,295	**自己株式**	**△2,334**
関係会社長期貸付金	2,871	**評価・換算差額等**	**5,351**
その他	2,006	その他有価証券評価差額金	5,369
貸倒引当金	△61	繰延ヘッジ損益	△18
		純資産合計	**69,331**
資産合計	**161,058**	**負債純資産合計**	**161,058**

損益計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金	額
売上高		110,104
売上原価		95,179
売上総利益		**14,924**
販売費及び一般管理費		12,699
営業利益		**2,225**
営業外収益		2,969
受取利息	161	
受取配当金	542	
受取賃貸料	900	
為替差益	327	
業務受託料	301	
作業くず売却益	309	
その他	425	
営業外費用		1,089
支払利息	662	
減価償却費	374	
たな卸資産廃却損	15	
その他	36	
経常利益		**4,105**
特別利益		6
固定資産処分益	6	
特別損失		49
固定資産処分損	49	
税引前当期純利益		**4,062**
法人税、住民税及び事業税		909
法人税等調整額		476
当期純利益		**2,676**

株主資本等変動計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,472	11,617	12,044	23,661	29	24,242	24,271
会計方針の変更による累積的影響額						△1,472	△1,472
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	11,617	12,044	23,661	29	22,769	22,798
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の積立					0	△0	-
特別償却準備金の取崩					△9	9	-
剰余金の配当						△1,294	△1,294
当期純利益						2,676	2,676
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額の合計	-	-	-	-	△8	1,390	1,381
当期末残高	18,472	11,617	12,044	23,661	20	24,160	24,180

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,334	64,071	3,583	△24	3,559	67,630
会計方針の変更による累積的影響額		△1,472				△1,472
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,334	62,598	3,583	△24	3,559	66,157
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		△1,294				△1,294
当期純利益		2,676				2,676
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			1,786	5	1,792	1,792
事業年度中の変動額の合計	△0	1,381	1,786	5	1,792	3,173
当期末残高	△2,334	63,980	5,369	△18	5,351	69,331

会計監査人の連結監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月8日

リョービ株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯野健一　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原晃生　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃木秀一　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リョービ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月8日

リョービ株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯野健一　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原晃生　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃木秀一　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リョービ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第103期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第103期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

一．事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二．取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三．内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人　有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人　有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月11日

リョービ株式会社 監査役会

常勤監査役　小林照三 ㊞

監査役　山本裕二 ㊞

監査役　荒井洋一 ㊞

（注）監査役山本裕二及び監査役荒井洋一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

当社は、収益力の向上、企業体質の強化をはかりながら、業績に応じた安定した配当を継続することを基本にしております。

当期の期末配当金につきましては、普通株式１株につき金４円とし、総額６４７,４１１,３４４円といたしたいと存じます。

これにより中間配当金（１株につき金４円）とあわせまして、年間配当金は１株につき金８円となります。

なお、剰余金の配当が効力を生じる日は、平成２７年６月２４日であります。

第２号議案　定款一部変更の件

１．変更の理由

⑴　「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年５月１日に施行され、責任限定契約を締結できる会社役員の範囲が変更されました。これに伴い、業務執行を行わない取締役及び社外監査役でない監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるようにするため、定款第28条（取締役の責任免除）及び第36条（監査役の責任免除）の規定の一部を変更するものであります。

なお、第28条（取締役の責任免除）の変更に関しましては、各監査役の同意を得ております。

⑵　定款第31条について、根拠条文修正に基づく変更を行うものであります。

２．変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します）

現行定款	変更案
（取締役の責任免除） 第28条　当会社は、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。	（取締役の責任免除） 第28条　当会社は、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

現行定款	変更案
当会社は、会社法第427条第１項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。 ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。	当会社は、会社法第427条第１項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。 ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。
（監査役の任期） 第31条　監査役の任期は、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。ただし、補欠として選任された監査役の任期は、前任監査役の任期の満了する時までとする。 会社法第329条第２項に基づき選任された補欠監査役の選任決議が効力を有する期間は、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。ただし、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時を超えることはできない。	（監査役の任期） 第31条　監査役の任期は、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。ただし、補欠として選任された監査役の任期は、前任監査役の任期の満了する時までとする。 会社法第329条第３項に基づき選任された補欠監査役の選任決議が効力を有する期間は、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。ただし、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時を超えることはできない。
（監査役の責任免除） 第36条　当会社は、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。 当会社は、会社法第427条第１項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。 ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。	（監査役の責任免除） 第36条　当会社は、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。 当会社は、会社法第427条第１項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。 ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第３号議案　取締役４名選任の件

取締役浦上　彰、横山　隆志及び鈴木　健二郎の３氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役会の透明性を高め監督機能の強化をはかるために社外取締役を１名増員することとし、取締役４名の選任をお願いするものであります。

その候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	１．所有する当社株式の数 ２．当社との特別の利害関係
1	うらかみ　あきら 浦上　彰 昭和40年 5月20日生	平成元年　4月　当社入社 平成元年　7月　当社海外子会社(米国アリゾナ州)に3年間出向 平成15年　6月　当社執行役員 平成17年　6月　当社取締役　執行役員 ダイカスト本部副本部長兼企画管理部長、 マーケット開発担当 平成19年　6月　当社取締役 リョービイマジクス株式会社　代表取締役社長 平成23年　6月　当社代表取締役社長(現任) （重要な兼職の状況） リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社　取締役会長	1．118,000　株 2．な　し
2	よこやま　たかし 横山　隆志 昭和24年 8月 6日生	昭和48年　4月　当社入社 平成11年　6月　当社取締役 平成12年　6月　当社取締役　執行役員 平成17年　6月　当社取締役　常務執行役員 ダイカスト本部長(現任) （重要な兼職の状況） 利優比圧鋳（大連）有限公司　董事長 利優比圧鋳（常州）有限公司　董事長 利佑比（上海）商貿有限公司　董事長	1．80,000　株 2．な　し

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	1．所有する当社株式の数 2．当社との特別の利害関係
3	すずき　けんじろう 鈴木　健二郎 昭和33年 2月 6日生	昭和57 年　4月 当社入社 平成15 年　6月 当社執行役員 平成17 年　6月 当社取締役　執行役員 平成24 年 10月 当社取締役　執行役員 グラフィック システム担当、 住建機器本部長 平成25 年　6月 当社取締役　執行役員 住建機器本部長(現任) （重要な兼職の状況） リョービ販売株式会社　代表取締役社長 利優比（大連）机器有限公司　董事長	1．54,000　株 2．な　し
4	やまもとゆうじ 山本裕二 昭和23年10月16日生	昭和50 年　6月 アーサーアンダーセン　東京事務所入所 平成 2 年　9月 アーサーアンダーセン　ワールドワイド パートナー 井上斎藤英和監査法人（現有限責任あずさ 監査法人）　代表社員 平成16 年 10月 国際自動車株式会社　代表取締役社長 平成18 年 11月 公認会計士山本裕二事務所　代表（現任） 平成19 年　4月 株式会社ヒューロンコンサルティング グループ　代表取締役社長 平成23 年　6月 当社監査役（現任） 平成23 年　6月 大林道路株式会社　社外監査役（現任） 平成23 年　6月 株式会社ココスジャパン 社外監査役（現任） 平成24 年　6月 株式会社ゼンショーホールディングス 社外監査役（現任）	1．6,000　株 2．な　し

（注）1.山本裕二氏は、社外取締役候補者であります。
2.山本裕二氏を社外取締役候補者とした理由は、豊かな国際経験と企業経営者としての幅広い経験を当社の経営に活かしていただけるものと判断したためであります。また、同氏の選任が承認可決された場合には、東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。
3.山本裕二氏は、現在当社の社外監査役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって４年となります。なお、現在当社は、社外監査役の山本裕二氏と会社法第４２３条第１項の責任限定契約を締結しております。
4.当社は、社外取締役候補者である山本裕二氏の選任が承認可決された場合には、会社法第４２３条第１項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額となります。

第４号議案　監査役２名選任の件

監査役小林　照三及び山本　裕二の両氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役２名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

その候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位及び重要な兼職の状況	1．所有する当社株式の数 2．当社との特別の利害関係
1	こばやし しょうぞう 小林　照三 昭和18年 1月24日生	昭和49年　1月　当社入社 平成 7年　8月　当社企画部企画担当部長 平成12年　6月　当社監査役（現任）	1．52,000　株 2．な　し
2	はた がわ たか し 畑川　高志 昭和28年 8月31日生	昭和52年　4月　日本銀行入行 平成 7年　3月　同行考査局　調査役退任 平成 8年　8月　A.T.カーニー　プリンシパル 平成15年　4月　大和生命保険株式会社　取締役･執行役員常務 平成18年　4月　アメリカンアプレーザルジャパン株式会社 代表取締役会長 平成24年　5月　オリバーワイマングループ株式会社 シニアアドバイザー 平成26年　5月　株式会社リバフェルド 代表取締役（現任）	1．0株 2．な　し

（注）1.当社は、監査役候補者である小林照三氏の選任が承認可決された場合には、本定時株主総会決議事項第２号議案の定款一部変更の件が原案どおり承認可決されることを条件に、定款第３６条（監査役の責任免除）に基づき、会社法第４２３条第１項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額となります。

2.畑川高志氏は、社外監査役候補者であります。

3.畑川高志氏を社外監査役候補者とした理由は、企業経営者としての幅広い経験と広い視野並びに生命保険会社の財務本部長としての業務知識を当社の監査に反映していただけるものと判断したためであります。また、同氏の選任が承認可決された場合には、東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。

4.当社は、社外監査役候補者である畑川高志氏の選任が承認可決された場合には、会社法第４２３条第１項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額となります。

以　上

＜メ モ 欄＞

＜メ モ 欄＞

株主総会会場ご案内図

会場　広島県府中市元町445番地の１

府中商工会議所会館

交通　JR福塩線／府中駅より徒歩３分

UD FONT 見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。